

国際看護学の教育において強化が求められている内容の実態調査

Survey of what is required to be strengthened in international nursing education

○長嶺めぐみ¹, 大植崇², 辻村弘美³, 森淑江³, 山田智恵里⁴

Megumi Nagamine, Takashi Ohue, Hiromi Tujimura, Yoshie Mori, Chieri Yamada

1 群馬パース大学, 2 兵庫大学, 3 群馬大学, 4 前福島県立医科大学

Gunma Paz University, Hyogo University, Gunma University, Fukushima Medical University

【背景と目的】

国際看護の分野は、世界共通の健康目標、国家・地域間の健康格差、在留外国人の保健医療課題と看護、国際機関の役割、国際協力活動における看護の役割など多岐に渡っている。教授する人材が不足する中、一定のレベルを満たす教育を行うには、我が国の特徴を踏まえ、かつ国際社会のニーズに合った国際看護を担う人材の教育プログラムの開発が必要と言える。本研究は、全国で共有できる国際看護学講義補充システムの構築を行うための基礎調査として、全国の看護系大学及び看護専門学校、高等学校の看護師養成課程（5年一貫教育）等での「国際看護学」教育の実態を明らかにすることを目的に行った。

【方法】

2021年1月時点で、厚生労働省ホームページ上の「看護師養成所一覧」に記載のあった1,075施設に対し質問紙調査を実施した。質問紙と返信用封筒を同封し、返信を持って同意とみなした。回答は無記名であった。国際看護学関連の授業数やその内容、海外研修の有無、e-learningの実施状況などを調査した。調査期間は、2021年3月～4月の期間とし、群馬パース大学の研究倫理審査委員会の承認を受けた（PAZ20-28）。集計はMicrosoft Excelを用いて単純集計を行った。

【結果】

416施設より回答を得た（回収率38.7%、有効回答数416）。回答のあった416施設のうち、263（63.2%）が専門学校、120（28.8%）が大学、26（6.3%）が5年一貫校、3（0.7%）が短期大学、4（1.0%）が未記入であった。

1. 国際看護関連の授業実施状況

国際看護関連の授業を行っている施設は325（78.1%）であり、行っていない施設は83（20.0%）、未記入6（1.4%）であった。国際看護関連科目の専任教員が1人以上いた施設は64（15.4%）であり、その内47施設（73.4%）は大学であった。多くの施設で非常勤教員を依頼していた。担当教員の国際看護経験は、国際協力活動（NGOを含む）が専任教員で82（34.0%）、非常勤教員で157（47.0%）と、ともに最も多かった。授業内容としては、国際看護の概念や国際機関については7割以上の学校が実施しているが、調査した全39項目の内容のうち、25項目で実施状況が50%を下回っていた（表1）。

2. 海外研修の実施状況

海外研修は95施設（22.9%）で実施しているとの回答があり、研修先はアメリカが33と最も多かった。実施施設95のうち76施設（80.0%）が大学であった。専門学校での実施は、19施設（20%）であった。

3. e-learningの実施状況及びweb環境について

e-learningができるシステムがあると回答した施設は176（42.3%）であり、Wi-Fi環境があると回答した施設は296（71.2%）であった。また309（74.3%）の施設が、学生が授業で使用するデバイスがあると回答しており、パソコンが262（63.0%）と最も多かった。

表1: 全国の看護師養成校における国際看護関連の科目において実施状況が50%以下の内容

内容	回答数	実施割合
看護と文化	203	48.8%
看護師として海外で働く	192	46.2%
世界の保健医療システムに関連する看護職の課題	188	45.2%
途上国の病院での看護	180	43.3%
災害に起因する健康問題	179	43.0%
災害看護	162	38.9%
母子保健・母子看護	161	38.7%
文化ケア的アプローチ	152	36.5%
異文化への適応	149	35.8%
感染症と看護	134	32.2%
在外日本人への医療と看護	134	32.2%
日本の国際看護の歴史	126	30.3%
課題解決のための人材育成・看護政策・看護教育・看護管理の改善	112	26.9%
難民への看護	109	26.2%
国内で外国人と働く	103	24.8%
住民参加型アプローチ	93	22.4%
在外日本人への医療と看護の実践	93	22.4%
地域看護	91	21.9%
国際協力で用いられる調査手法	74	17.8%
非感染性疾患と看護	73	17.5%
5S	55	13.2%
看護教育	52	12.5%
看護政策	46	11.1%
看護管理	42	10.1%
学校保健	29	7.0%

※416校の複数回答、小数第2位を四捨五入

【考察】

多くの施設で国際看護関連の科目が行われているものの、授業内容は、総論的な分野にとどまっており、国際看護活動の実践の様子などは学生に教授できていない。これは授業時間数が限られていること以外にも、授業を行える教員数が少ないことが原因と考えられる。また海外研修の実施は全体的に少なく、実施施設の多くは大学であり、専門学校においてはその機会がほとんどない状況であると言える。これらのことから、学生が国際看護の実践をイメージできるような内容の教育プログラムを開発する必要があると考える。回答施設の7割でWi-Fi環境及びデバイスの確保が可能であることから、インターネットを利用した授業及び教材の共有は可能な状況であると言える。

【利益相反】

本研究における利益相反はない。

当研究はJSPS 科研費（20K10612）の助成を受けて行った。